

(本件に関する照会先)
日本銀行徳島事務所 088-622-3126

2019年12月13日
日本銀行高松支店
徳島事務所

徳島県金融経済概況

1. 概況

- 徳島県内の景気は、振れを伴いつつも、回復している。

すなわち、設備投資、公共投資は増加している。個人消費は、消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、着実に持ち直している。住宅投資は弱めの動きとなっている。こうした中、企業の生産動向は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得も基調的には緩やかに持ち直している。

この間、企業の業況感は、良好な水準を維持している。

2. 実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。

12月短観における設備投資（全産業）をみると、2019年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、着実に持ち直している。

大型小売店の売上は、消費税率引き上げなどの影響による振れを伴いつつも、着実に持ち直している。

乗用車の新車登録台数は、消費税率引き上げなどの影響から、振れの大きい展開となっている。

家電販売は、消費税率引き上げなどの影響から、振れの大きい展開となっている。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、増加している。

- 企業の生産動向は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。

化学は、振れの大きい展開となっている。金属製品は、増加傾向にある。電気機械、食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。はん用・生産用機械は、一部で弱めの動きとなっている。パルプ・紙・紙加工品は、弱めの動きとなっている。輸送機械は、減少している。

- 主要観光地の入込客数（8～10月）は、緩やかに増加した。
- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者所得も基調的には緩やかに持ち直している。
- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。

3. 金融

- 民間金融機関の貸出（10月）は、前月に比べ前年比プラス幅が拡大した。

貸出約定平均金利は、前月比低下した（県内国内銀行ベース、10月末1.270%〈前月末1.277%〉）。

- 預金（10月）は、前月に比べ前年比プラス幅が拡大した。
- 倒産および信用保証協会の代位弁済については、落ち着いた状況が続いている。

以 上